

個別注記表

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付見込額に基づき計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額は、685,121千円であります。

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株数	当期増加株数	当期減少株数	当期末株数	摘要
普通株式	25,570	—	—	25,570	

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(a) 配当金支払額等

令和元年6月18日の定時株主総会において次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,278,500 円
1株当たりの配当額	50 円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月25日

(b) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和2年6月16日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項につき、次のとおり提案する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,278,500 円
1株当たりの配当額	50 円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月23日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
未払事業税	1,232
賞与引当金	325
退職給付引当金	229
減価償却超過額	25
繰延税金資産合計	1,813

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割	5.8%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、研修用パソコン、事務用コピー機等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金及び利付国庫債券によっており、また、資金調達についてはすべて自己資本によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券については満期保有目的の利付国庫債券のみの保有であり、価格変動リスク、信用リスクに関しては低いと判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	675,680	675,680	—
投資有価証券	300,053	300,150	96

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券は利付国庫債券であり、時価については取引所の価格又は取引金融機関から提示された金額によっております。

また、投資有価証券はすべて満期保有目的であり、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。

なお、当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	300,053	300,150	96
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—	—
合 計		300,053	300,150	96

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	675,680	—	—	—
投資有価証券	300,000	—	—	—
合計	975,680	—	—	—

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、賃貸用のオフィスビルを区分所有しております。なお、その一部については当社が使用している為、賃貸用不動産として使用される部分を含む不動産としております。令和2年3月期における当該賃貸用不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は42,161千円（賃貸収入は売上高（実践指導事業）90,480千円、賃貸費用は売上原価（実践指導事業）48,318千円）であります。減損損失はありません。

また、当該賃貸用不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
434,055	△9,376	424,679	587,735

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、増加は建物付属設備の取得（3,498千円）によるものであり、減少は減価償却（12,875千円）によるものであります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 54,382円96銭
1株当たり当期純利益 429円76銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

当社は不動産賃貸契約に基づく契約終了時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ、移転等の予定もありません。従って、いずれについても債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 退職給付引当金に関する注記

① 退職給付制度の概要及び適用した退職給付債務の計算方法

退職金制度は、一時金制度であり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	千円
退職給付債務の期首残高	696
退職給付費用	60
<hr/>	<hr/>
退職給付債務の期末残高	756